

平成29年度事務事業評価表（平成28年度振り返り）

政策名	個別評価事務事業				施策番号・名	個	施策体系外事務事業	基本事業番号・名	基本事業評価																					
	所管課係名	所管課長名	事務事業の概要						事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		活動指標 (手段の数値指標)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標)		事業費、人件費					単当たりコスト		目標達成率		評価						
事務事業番号											左記「事業費（実績額）」に係る財源					人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	円	%	業務フローに改善の余地がある		制度改正の 余地がある		30年度の方向性		拡大				
											国	都	その他	特定財源に伴う一般財源	一般財源					特定	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成
個-01	生活文化課 市民協働係 生活文化課長 島崎 律照	地域国際化事業	■ 自主的 (条例・規則等) □ 義務的 (法律・政令等) □ 努力義務的 (法律・政令等) 終期				対象	市内在住外国人	8	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	拡大	
			東久留米市外国語ボランティア派遣・あっせん事業実施要綱				事業内容・活動手段	行政窓口での通訳や、市政情報の翻訳などボランティアを派遣する。在住外国人の日本語教育の場を協定で提供する。北多摩ブロックで情報提供の仕組みを構築する。また、ブロックを構成する自治体間で連携し、在住外国人・ボランティアに向けた各種事業を行う。		平成27年度	100	100	40							40	2,567	2,607	325,875	100	説明：通訳ボランティア派遣について、各課への周知を徹底し、対応できる業務の内容を伝えていく。市内ボランティア団体を通じて、在住外国人への情報提供等を行う。		総合評価（課題・方向性）：国際化が進展する中、ICT技術を取り入れた窓口受付業務のユーザビリティの向上について、調査・研究を行って行く。ブロック構成市との連携を図り、在住外国人の学習支援・生活支援や、在住外国人を支えるボランティアの支援を継続しておこなっていく。			
			□ 該当 □ 行政補完的 □ 政策的（改正実施年度 年度）				給付事業	□ 該当		平成27年度			24							24	1,650	1,674	418,500		効率性	5	達成度	3		
			□ 該当 □ 廃止予定の有無 □ 該当（廃止年度 年度）				事業形態 ■ 直営（委託無） □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 補助金 □ その他（ ）			目的・意図	市内在住外国人に、市の情報を分かりやすく提供する。ボランティア等を通じ、在住外国人へ学習支援・生活支援を行う。	平成26年度														説明：ボランティア派遣の要請が増加しているため、限られた時間のなかで的確に目的が達成できるように、登録していたボランティアと、担当課との連絡調整に努めていく。				
個-02	総務課 法務・文書担当 総務課長 浦山 和人	条例等審査事務	■ 自主的 (条例・規則等) □ 義務的 (法律・政令等) □ 努力義務的 (法律・政令等) 終期				対象	制定・改廃される条例等	296	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の 余地がある	30年度の方向性	現状維持	
			議案等の立案請求について (昭和48年5月14日東久総発第19号)				事業内容・活動手段	審査した条例、規則、規程及び要綱について、決定権者の裁量を受ける前に、法令適合性、用字用語、書式について審査する。		平成27年度															説明：年度末に集中し、業務量増加の原因となっている単年度要綱の在り方を見直す必要がある。	総合評価（課題・方向性）：引き続き的確な審査に取り組みとともに、単年度要綱の在り方を見直し、業務の効率化につなげていく。				
			□ 該当 □ 行政補完的 □ 政策的（改正実施年度 年度）				給付事業	□ 該当		平成27年度																効率性	1	達成度	3	
			□ 該当 □ 廃止予定の有無 □ 該当（廃止年度 年度）				事業形態 ■ 直営（委託無） □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 補助金 □ その他（ ）			目的・意図	法令に適合した市民に分かりやすい条例等の整備及び公表	平成26年度														説明：各課から提出された条例等の件数が減少した。				
個-03	総務課 法務・文書担当 総務課長 浦山 和人	公印管理事務	■ 自主的 (条例・規則等) □ 義務的 (法律・政令等) □ 努力義務的 (法律・政令等) 終期				対象	東久留米市公印規程別表に定められた公印	102	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の 余地がある	30年度の方向性	現状維持	
			(市)公印規程				事業内容・活動手段	公印の管守、公印の使用確認、公印事前押印の申請受理		平成27年度																説明：公印規程に則り、公印の適正な使用及び管理を行っている。	総合評価（課題・方向性）：引き続き公印の厳重な管理と適正な使用の徹底に取り組む。			
			□ 該当 □ 行政補完的 □ 政策的（改正実施年度 年度）				給付事業	□ 該当		平成27年度																効率性	3	達成度	3	
			□ 該当 □ 廃止予定の有無 □ 該当（廃止年度 年度）				事業形態 ■ 直営（委託無） □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 補助金 □ その他（ ）			目的・意図	当該文書の真正性と公信力を証する公印の厳重な管理と適正な使用	平成26年度															説明：廃止施設の廃印により、公印数は若干減少した。			
個-04	総務課 法務・文書担当 総務課長 浦山 和人	保存文書管理事務	■ 自主的 (条例・規則等) □ 義務的 (法律・政令等) □ 努力義務的 (法律・政令等) 終期				対象	文書のオキカエに伴い発生する保存文書	736	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の 余地がある	30年度の方向性	現状維持
			(市)文書管理規程				事業内容・活動手段	文書のオキカエに伴い発生する保存文書を各課より引き継ぎ、保存年限ごとに収納された文書保存箱を地下書庫に保存管理している。		平成27年度																説明：28年度中に「保存期限満了時の措置の判断基準」を策定し、歴史公文書等となり得るものの保存について整理したため、フロー及び制度改正の余地なし。	総合評価（課題・方向性）：保管を要する公文書が年々増加し、地下書庫の容量は限界を迎えた。29年度以降は、外部の倉庫を利用し、引き続き適正な公文書の保管に努める。			
			□ 該当 □ 行政補完的 □ 政策的（改正実施年度 年度）				給付事業	□ 該当		平成27年度																	効率性	1	達成度	3
			□ 該当 □ 廃止予定の有無 □ 該当（廃止年度 年度）				事業形態 ■ 直営（委託無） □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 補助金 □ その他（ ）			目的・意図	確実な文書の管理・処理（個人情報等の適正な管理）	平成26年度															説明：28年度は臨時職員を雇用し、上記基準を策定するとともに、28年度廃棄文書の中から歴史公文書等となり得るものを整理した。			
			財政健全経営計画 実行プラン				外部評価	□ 対象	平成26年度																					
			財政健全経営計画 実行プラン				外部評価	□ 対象	平成26年度																					
			財政健全経営計画 実行プラン				外部評価	□ 対象	平成26年度																					
			財政健全経営計画 実行プラン				外部評価	□ 対象	平成26年度																					

平成29年度事務事業評価表（平成28年度振り返り）

政策名	個別評価事務事業	施策番号・名	個	施策体系外事務事業	基本事業番号・名																								
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	活動指標 (手段の数値指標)	成果指標 (意図したことの結果の数値指標)											事業費、人件費			評価										
	所管課長名				指標 (単位)	実績値	目標値	事業費 (実績額) ① (千円)	左記「事業費(実績額)」に係る財源			人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	単位当たり コスト 円	目標達成率 %														
	事務事業名								特定財源											一般財源		国	都	その他					
個-09	総務課 庶務担当	根拠法令等 地方自治法	副市長、教育長	0	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性				現状維持				
	総務課長 浦山 和人	<input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等)			対象	退任届受取数、事務引継書、人事案件議案の提出、辞令交付	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度				平成27年度	平成27年度	説明：法定事務である。		総合評価(課題・方向性)：円滑な就退手続を行う。			
	副市長・教育長の選任・退任に関する事務						補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度)	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度				平成26年度	平成26年度				平成26年度	平成26年度	効率性 3 達成度 3 説明：法定事務であり、任期に応じて手続きを行う。
							市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し			平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度				平成25年度	平成25年度				平成25年度		
							特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当(廃止年度 年度)			平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度				平成24年度	平成24年度				平成24年度		
							事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度				平成23年度	平成23年度				平成23年度		
個-10	総務課 庶務担当		根拠法令等 地方自治法	教育委員会・監査委員・農業委員会・固定資産評価審査委員会			1	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある		30年度の方向性		現状維持		
	総務課長 浦山 和人	<input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等)	対象		退任届の取受、人事案件議案の提出、辞令交付	平成27年度		平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	説明：法定事務である。	総合評価(課題・方向性)：円滑な就退手続を行う。								
	行政委員会委員の選任・退任に関する事務					補助事業		<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度)	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度					平成26年度		平成26年度		効率性 3 達成度 3 説明：法定事務であり、任期に応じて手続きを行う。	
						市独自上乗せ		<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し			平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度					平成25年度					
						特定財源		<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当(廃止年度 年度)			平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度					平成24年度					
						事業形態		<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度					平成23年度					
個-11	総務課 庶務担当			根拠法令等 私立学校法 地方自治法 市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例		市内にある私立専修学校及び各種学校	272	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度			平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持		
	総務課長 浦山 和人	<input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等)	対象	東京都からの通知文等を、市内の私立専修学校及び各種学校に通知等した数、市内の私立専修学校からの各種届出の受理・審査	平成27年度			平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	説明：該当する学校は、市内に1校のみであり、大きな変化はない。	総合評価(課題・方向性)：各種学校への情報提供等について、緊急時の場合等における配慮を行っていく。									
	私立専修学校及び各種学校に関する事務				補助事業			<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度)	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度			平成26年度	平成26年度	効率性 3 達成度 3 説明：東京都からの通知文の周知等は、メールにより行うことにより効率化を図っている。						
					市独自上乗せ			<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し			平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度			平成25年度								
					特定財源			<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当(廃止年度 年度)			平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度			平成24年度								
					事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度			平成23年度								
個-12	総務課 庶務担当				根拠法令等 地方税法 東久留米市固定資産評価審査委員会条例	固定資産課税台帳に登録された価格に対し不服のある者	7	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度			平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持		
	総務課長 浦山 和人	<input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等)	対象	固定資産課税台帳に登録された価格に対する不服について審査決定をする。	平成27年度			平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	説明：法定事務である。平成28年度は訴訟に対応したことから、開催回数は微増した。	総合評価(課題・方向性)：審査申出があった場合に、適正な審査を行う。									
	固定資産評価審査委員会事務				補助事業			<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度)	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度			平成26年度	平成26年度	効率性 3 達成度 3 説明：納税者の権利利益の救済を図る。						
					市独自上乗せ			<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し			平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度			平成25年度								
					特定財源			<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当(廃止年度 年度)			平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度			平成24年度								
					事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度			平成23年度								

平成29年度事務事業評価表（平成28年度振り返り）

政策名	個別評価事務事業	施策番号・名	個	施策体系外事務事業	基本事業番号・名	評価																						
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	活動指標 (手段の数値指標化)	成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)	事業費、人件費										単位当たりコスト 円	目標達成率 %	評価										
	所管課長名					事業費 (実績額) ① (千円)	左記「事業費(実績額)」に係る財源			人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	目標達成率 円	目標達成率 %															
	事務事業名						特定財源							一般財源														
指標 (単位)	実績値	指標 (単位)	実績値	国	都	その他	特定財源に伴う一般財源	一般財源	国	都	その他																	
個-13	情報管理課 統計調査係	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期 統計法	対象 市民、市内全事業所	活動指標 当該年度に調査期日のあった基幹統計調査数	成果指標 平成28年度 平成29年度目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持							
	3																											
	平成27年度																											
	3																											
個-14	総務課 法務・文書担当	根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期 (市)個人情報保護条例	対象 市民、行政対象者の個人情報	活動指標 個人情報開示・訂正請求の処理件数(件)	成果指標 平成28年度 平成29年度目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持					
	39																											
	平成27年度																											
	20																											
個-15	総務課 庶務担当	根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期 政治倫理の確立のための東久留米市長の資産等の公開に関する条例	対象 市民	活動指標 公開回数(回)	成果指標 平成28年度 平成29年度目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持				
	1																											
	平成27年度																											
	1																											
個-16	総務課 臨時福祉給付金担当	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期 平成29年3月31日 ・民法(贈与契約) ・(国)低所得の高齢者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金支給要領 ・(市)東久留米市低所得の高齢者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業実施要綱	対象 平成27年度臨時福祉給付金の支給対象者のうち、平成28年度中に65歳以上となる者(昭和27年4月1日以前に生まれた者)	活動指標 申請受付者数(人)	成果指標 平成28年度 平成29年度目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	その他			
	9,873																											
	平成27年度																											
	0																											

平成29年度事務事業評価表（平成28年度振り返り）

政策名		個別評価事務事業		施策番号・名		個		施策体系外事務事業		基本事業番号・名																														
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要										事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費										単位当たりコスト		目標達成率		評価								
	所管課長名																	左記「事業費（実績額）」に係る財源										人件費 (理論値) ② (千円)		トータル コスト ①+② (千円)		円 %								
事務事業名	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期 平成29年3月31日 ・社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律・民法（贈与契約） ・（国）平成28年度臨時福祉給付金支給要領 ・（市）平成28年度東久留米市臨時福祉給付金支給事業実施要綱										対象		指標 (単位)		実績値		目標値		事業費 (実績額) ① (千円)		特定財源			一般財源															
個-17	総務課 臨時福祉給付金担当 総務課長 浦山 和人	<input type="checkbox"/> 補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行政補完的 <input checked="" type="checkbox"/> 政策的 (改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し 特定財源 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 (廃止年度28年度) 事業形態 <input type="checkbox"/> 直営 (委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 () 近隣市状況 <input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他 () その他 財政健全経営計画 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象 (平成 年度)										自身及び自身を扶養している者が平成28年度市民税（均等割）を課税されていない者で、生活保護制度の被保護者等となっていない者		申請受付者数 (人)		16,394		79.1		74,870		74,870			0		0		6,478		81,348		4,962		-		業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/> 制度改正の余地がある <input type="checkbox"/> 30年度の方向性 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 説明：単年度の要綱で実施をしている一過性の事業であることから、改善に関して議論の余地はない。 総合評価（課題・方向性）：低所得者に対し、平成26年4月からの消費税率の引上げによる影響を緩和するため、国により制度設計がなされ、各市区町村が実施主体となる事業である。事業実施に係る経費は、事務費も含め全額国庫負担となっている。 当事業は支給金額は異なるが平成26年度及び平成27年度にも実施しており、今回で3年目の事業となる。 効率性 3 達成度 3 説明：当事業については、平成26年度及び平成27年度にも実施しているが、単年度の要綱で事業実施をしていることから、効率性については評価できない。 ※抽出した支給対象者の方に一人でも多くの方に申請をしてもらうため、広報紙等を通じた申請勧奨を行いながらも、必要最小限のコストでの事業実施に努めることで効率性を追及している。			
個-18	総務課 臨時福祉給付金担当 総務課長 浦山 和人	<input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期 平成29年3月31日 ・民法（贈与契約） ・（国）低所得の障害・遺族基礎年金受給者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金支給要領 ・（市）東久留米市低所得の障害・遺族基礎年金受給者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業実施要綱										対象		申請受付者数 (人)		533		92.4		42,626		42,626			0		0		6,478		49,104		92,128		-		業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/> 制度改正の余地がある <input type="checkbox"/> 30年度の方向性 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 説明：単年度の要綱で実施をしている一過性の事業であることから、改善に関して議論の余地はない。 総合評価（課題・方向性）：「一億総活躍社会」の実現に向け、賃金引上げの恩恵が及びにくい低年金受給者への支援によるアノミクスの成果の均てんの観点や、高齢者世帯の年金も含めた所得全体の底上げを図る観点に立ち、所得の少ない高齢者を対象として、国により制度設計がなされ、各市区町村が実施主体となる事業である。事業実施に係る経費は、事務費も含め全額国庫負担となっている。 当事業は平成28年度臨時福祉給付金と同じ申請受付期間、同じ申請書を使用し、併せて支給を行っている。 ※当事業は単年度の要綱で事業を実施しており、一度限りの給付であることから、平成29年度目標値の設定は行わない。			
個-19	秘書広報課 秘書係 秘書広報課長 渋谷 千春	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期 東久留米市表彰規則、東久留米市産業技能功労者表彰規定										対象		表彰審査会及び表彰式典の開催日数 (日)		2		100		310		310			3,252		3,562		1,781,000		100		業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/> 制度改正の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 30年度の方向性 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 説明：規則・規定の見直しは、必要に応じ行っている。 表彰式典開催方法の見直し（会場のバリアフリー化及び開催時間変更）による表彰式典の開催時期については、市制施行日の属する10月とし、多くの受章者の出席が見込める日程（土曜日・日曜日）としていきたい。							
個-20	秘書広報課 秘書係 秘書広報課長 渋谷 千春	<input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期 東久留米市交際費運用基準										対象		理事者のスケジュール調整等		1,365		370		9,471		9,471			11,551		21,022		15,401		92		業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/> 制度改正の余地がある <input type="checkbox"/> 30年度の方向性 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 説明：市民や各種団体との意見交換や交流の場を設けるにあたり、的確性と柔軟性をもちって日程調整に配慮している。							
		<input type="checkbox"/> 補助事業 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的 (改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し 特定財源 <input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当 (廃止年度 年度) 事業形態 <input type="checkbox"/> 直営 (委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 () 近隣市状況 <input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他 () その他 財政健全経営計画 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象 (平成 年度)										市長及び各種団体等		理事者のスケジュール調整等により、交際活動の環境を整備する。（理事者用車両の運行管理を含む）		1,428		374		9,533		9,533			11,135		20,668		14,473		-		効率性 3 達成度 3 説明：前年並みに実施している。							
		<input type="checkbox"/> 補助事業 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的 (改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し 特定財源 <input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当 (廃止年度 年度) 事業形態 <input type="checkbox"/> 直営 (委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 () 近隣市状況 <input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他 () その他 財政健全経営計画 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象 (平成 年度)										市長及び各種団体等		市民や各種団体への情報提供や意見交換の機会を設けることにより、市政への関心を高め市民に開かれた市政運営を目指す。		1,390		367		9,597		9,597			11,008		20,605		14,824		-		業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/> 制度改正の余地がある <input type="checkbox"/> 30年度の方向性 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 説明：前年並みに実施している。							

平成29年度事務事業評価表（平成28年度振り返り）

政策名		個別評価事務事業			施策番号・名	個	施策体系外事務事業				基本事業番号・名																					
事務事業番号	所管課係名		事務事業の概要						事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		活動指標 (手段の数値指標)		成果指標(意図したことの結果の数値指標)		事業費、人件費										評価							
	所管課長名										指標(単位)	実績値	次年度目標値	目標値	事業費(実績額)①(千円)	左記「事業費(実績額)」に係る財源			人件費(理論値)②(千円)	トータルコスト①+②(千円)	単位当たりコスト	目標達成率										
事務事業名		特定財源			一般財源		国	都	その他	特定財源に伴う一般財源						一般財源	円	%														
		国	都	その他	特定財源に伴う一般財源	一般財源																										
個-21	管財課 管財係		<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 地方自治法、東久留米市庁内管理規則						対象		平成28年度	平成29年度目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持					
	管財課長 久保田 嘉代子								対象		40			267,520			5,365		262,155	13,373	280,893	7,022,325			説明： 年々修繕・工事対象箇所は増加しているものの、限られた予算の中で対応せざるを得ない。施設整備プログラムを工事予定に基づき計画的に対応していく必要がある。 効率性 3 達成度 3	総合評価(課題・方向性)：庁舎建設から年数が経過しているため、各設備・機器の更新時期を既に迎えており、不具合の発生が増加している。市庁舎は災害対策本部や災害時の一時拠点であるため、公共性は高く、計画的に基幹設備の更新を行っていく必要がある。 説明： 年度により改修工事の規模が異なっていることから、工事規模により事業費に大きな変動がある。 平成26年度に中央監視装置の更新を行ったため、事業費が増大している。平成27年度は変電設備コンデンサ等の更新を行った。平成28年度は非常用発電機の蓄電池交換等を行った。						
	庁舎維持管理事業								対象		43			290,677			3,604		287,073	14,558	305,235	7,098,488										
	補助事業		<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当						事業内容・活動手段		平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度						
	市独自上乗せ		<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し						事業内容・活動手段		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度				
特定財源		<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当(廃止年度 年度)						目的・意図		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度				
個-22	管財課 管財係		<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 地方自治法、東久留米市車両管理規程						対象		平成28年度	平成29年度目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持			
	管財課長 久保田 嘉代子								対象		26			8,525					8,525	13,373	21,898	842,231			説明： 予約システムを利用した共用車の予約は手軽にできる反面、1日単位で予約することが多く効率的な運用ができていないことから、管財課への直接予約車両を拡大することで効率的な車両の運用を行っていく。	総合評価(課題・方向性)：効率的な運用ができるよう適正な利用に努め、燃料費の削減を図る。同一の課で継続的に使用して専用車化している車両については、共用車としての管理ではなく所管換を行い専用車として管理するようしていく。 また、購入より15年以上経過している車両が多く、修繕費も高むことから、適切な車両管理を行うとともに、計画的な車両の更新が必要である。						
	補助事業		<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当						事業内容・活動手段		平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度			平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	
	市独自上乗せ		<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し						事業内容・活動手段		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度		
	特定財源		<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当(廃止年度 年度)						目的・意図		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度		
個-23	管財課 検査担当		<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 地方自治法、東久留米市検査事務規程						対象		平成28年度	平成29年度目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持			
	管財課長 久保田 嘉代子								対象		124			6,398					6,398	6,366	12,764	102,935			説明： 検査事務については、地方自治法及び東久留米市検査事務規程に基づき、今後とも適正に執行して行く方針であるため。	総合評価(課題・方向性)：法令等に基づき適正に執行すべき事務であり、現状維持すべき事業と評価する。						
	補助事業		<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当						事業内容・活動手段		平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度			平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	
	市独自上乗せ		<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し						事業内容・活動手段		131			6,175					6,175	6,137	12,312	93,985			説明： 活動指標実績値の件数及び事業費・人件費は、ほぼ前年と同数であり単位当たりコスト額については、前年度比10パーセント未満の増であった。平成25年度と26年度は嘱託員2名で事務を行ってきたが、平成28年度は27年度と同様に再任用1名、嘱託員1名で行なった。	効率性 3 達成度 3						
	特定財源		<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当(廃止年度 年度)						目的・意図		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度			平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度
その他		<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象(平成 年度)						目的・意図		134			12,152					12,152	0	12,152	90,687											
個-24	会計課 出納係		<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 地方自治法 地方自治法施行令 東久留米市会計事務規則						対象		平成28年度	平成29年度目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持		
	会計課長 坂東 正樹								対象		472,135			16,577					16,577	22,147	38,724	82		説明： 業務フローについては、財務会計システムによる効率化が図られており、また、公金統合収納の実施により円滑な収納が図られている。制度改正については、本事業は法令に基づき実施している事務である。	総合評価(課題・方向性)：地方自治法等に基づく事務であり現状を維持する必要がある。平成30年度から地方公金計制度に対応する新財務会計システムの運用が予定されており、円滑かつ適切な対応をする必要がある。							
	補助事業		<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当						事業内容・活動手段		平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度			平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度
	市独自上乗せ		<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し						事業内容・活動手段		465,477			16,504					16,504	25,250	41,754	90		説明： 効率性については、前年並みの実施であった。	効率性 3 達成度 3							
	特定財源		<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当(廃止年度 年度)						目的・意図		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度			平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度
その他		<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象(平成 年度)						目的・意図		862,615			4,756					4,756	26,383	31,139	36											

平成29年度事務事業評価表（平成28年度振り返り）

政策名	個別評価事務事業	施策番号・名	個	施策体系外事務事業	基本事業番号・名
-----	----------	--------	---	-----------	----------

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要				事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	活動指標 (手段の数値指標)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標)		事業費、人件費										評価					
		事務事業の概要					指標 (単位)	実績値	次年度 目標値	目標値	事業費 (実績額) ① (千円)	左記「事業費（実績額）」に係る財源						人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	単位当たり コスト 円	目標達成率 %	評価				
		事務事業の概要										特定財源		一般財源								30年度の方向性				
事務事業の概要				国	都	その他	特定財源に伴う一般財源	一般財源				30年度の方向性														
個-25	会計課 審査係 会計課長 坂東 正樹	根拠法令等 地方自治法 地方自治法施行令 東久留米市会計事務規則	自主的 (条例・規則等) ■ 義務的 (法律・政令等) □ 努力義務的 (法律・政令等) □ 終期	対象 庁内伝票起票職員及び決裁者	総審査伝票枚数 (枚)	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持		
	補助事業	市独自上乗せ	特定財源	事業形態		近隣市状況	85,257			69																
	補助事業	市独自上乗せ	特定財源	事業形態		近隣市状況	88,596			169																
	補助事業	市独自上乗せ	特定財源	事業形態		近隣市状況	85,008			174																
個-26	会計課 出納係 会計課長 坂東 正樹	根拠法令等 地方自治法 地方自治法施行令 東久留米市会計事務規則	自主的 (条例・規則等) ■ 義務的 (法律・政令等) □ 努力義務的 (法律・政令等) □ 終期	対象 市の歳入歳出決算書の調整及び印刷製本事務	作成・配布日数 (日)	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持		
	補助事業	市独自上乗せ	特定財源	事業形態		近隣市状況	9			275																
	補助事業	市独自上乗せ	特定財源	事業形態		近隣市状況	9			290																
	補助事業	市独自上乗せ	特定財源	事業形態		近隣市状況	9			296																
個-27	産業政策課 労働工係 産業政策課長 関 知紀	根拠法令等 労働者市民共済会運営費補助金交付要綱	自主的 (条例・規則等) ■ 義務的 (法律・政令等) □ 努力義務的 (法律・政令等) □ 終期	対象 東久留米市労働者市民共済会	会員数 (人)	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持		
	補助事業	市独自上乗せ	特定財源	事業形態		近隣市状況	1,667	90	72	9,500	2,375	7,125	599	10,099	6,058	115										
	補助事業	市独自上乗せ	特定財源	事業形態		近隣市状況	1,712		72	9,500	2,375	7,125	578	10,078	5,887											
	補助事業	市独自上乗せ	特定財源	事業形態		近隣市状況	1,712		72	9,500	2,375	7,125	612	10,112	5,907											
個-28	産業政策課 労働工係 産業政策課長 関 知紀	根拠法令等 住宅増改築等工事幹旋事業実施要綱	自主的 (条例・規則等) ■ 義務的 (法律・政令等) □ 努力義務的 (法律・政令等) □ 終期	対象 市民、東久留米市住宅増改築等工事幹旋事業登録団体協議会	申請処理件数 (件)	平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持		
	補助事業	市独自上乗せ	特定財源	事業形態		近隣市状況	244	95	95	0																
	補助事業	市独自上乗せ	特定財源	事業形態		近隣市状況	281		93	0																
	補助事業	市独自上乗せ	特定財源	事業形態		近隣市状況	347		95	0																

平成29年度事務事業評価表（平成28年度振り返り）

政策名	個別評価事務事業		施策番号・名	個	施策体系外事務事業	基本事業番号・名																		
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	活動指標 (手段の数値指標)	成果指標 (意図したことの結果の数値指標)	事業費、人件費										単位当たりコスト 円	目標達成率 %	評価						
	所管課長名					事業費 (実績額) ① (千円)	左記「事業費(実績額)」に係る財源			人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	特定財源に 伴う一般財源	一般財源	国	都							その他		
	事務事業名						指標 (単位)	実績値	指標の種類														実績値	特定財源
個-29	産業政策課 労政商工係	根拠法令等 ■ 自主的 (条例・規則等) □ 義務的 (法律・政令等) □ 努力義務的 (法律・政令等) 終期	対象 公衆浴場業者、市民	13	100	100	0								214	214	16,462	100	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持		
	産業政策課長 関 知紀			13	100	0									207	207	15,923		効率的性	3	達成度	3		
	公共浴場利用促進 事業	補助事業 □ 該当 □ 行政補完的 □ 政策的 (改正実施年度 年度) 給付事業 □ 該当 市独自上乗せ □ 該当 □ 上乗せ □ 横出し 特定財源 □ 該当 廃止予定の有無 □ 該当 (廃止年度 年度) 事業形態 ■ 直営 (委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 補助金 □ その他 () 近隣市状況 ■ 小平市 □ 東村山市 ■ 清瀬市 □ 西東京市 □ その他 () その他 財政健全経営計画 実行プラン □ 対象 外部評価 □ 対象 (平成 年度)	事業内容・活動手段 公衆浴場業者が実施するイベント(「葉湯の湯」等)の広報周知等、及び東京都からの周知文書の配布等	13	100	0									245	245	18,846		説明: 市民が公衆浴場の利用において周知を図る業務であり、効率性には変化はない					
				目的・意図 イベント事業を広報やホームページ等を通じて紹介し、公衆浴場の存在を周知し、利用の促進を図る。	13	増加を目指す指標	100																	
個-30	産業政策課 労政商工係	根拠法令等 ■ 自主的 (条例・規則等) □ 義務的 (法律・政令等) □ 努力義務的 (法律・政令等) 終期	対象 東久留米市内の勤労者	23	9	9	21								21	300	321	13,957	122	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持	
	産業政策課長 関 知紀			24	9	9	20								20	223	243	10,125		効率的性	1	達成度	5	
	産業技能功労表彰 事務	補助事業 □ 該当 □ 行政補完的 □ 政策的 (改正実施年度 年度) 給付事業 □ 該当 市独自上乗せ □ 該当 □ 上乗せ □ 横出し 特定財源 □ 該当 廃止予定の有無 □ 該当 (廃止年度 年度) 事業形態 ■ 直営 (委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 補助金 □ その他 () 近隣市状況 ■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他 () その他 財政健全経営計画 実行プラン □ 対象 外部評価 □ 対象 (平成 年度)	事業内容・活動手段 東久留米市の産業の発展及び永年にわたり技能の練磨を積み、また後進の育成に努める等市民生活に貢献したものを表彰する。	21	9	9	20								20	245	265	12,619		説明: 昨年度は表彰対象者が増加したことに伴い、人件費が増加し、単位当たりのコストが増加した				
				目的・意図 市の産業の発展及び後進の育成に貢献したという意識を高める。	21	増加を目指す指標	9																	
個-31	産業政策課 労政商工係	根拠法令等 □ 自主的 (条例・規則等) ■ 義務的 (法律・政令等) □ 努力義務的 (法律・政令等) 終期	対象 市内の計量器を所有する商店、事業所	300	100	100	20								20	214	234	780	100	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持	
	産業政策課長 関 知紀			0	0	0	0								0	0	0	0		効率的性	3	達成度	3	
	計量器検査事業	補助事業 □ 該当 □ 行政補完的 □ 政策的 (改正実施年度 年度) 給付事業 □ 該当 市独自上乗せ □ 該当 □ 上乗せ □ 横出し 特定財源 □ 該当 廃止予定の有無 □ 該当 (廃止年度 年度) 事業形態 ■ 直営 (委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 補助金 □ その他 () 近隣市状況 ■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他 () その他 財政健全経営計画 実行プラン □ 対象 外部評価 □ 対象 (平成 年度)	事業内容・活動手段 計量法に基づく事務で2年に1度東京都による検査を補助する。検査済シールを提供する。	300	100	20									20	181	201	670		説明: 例年通り、法律に基づき問題なく行った				
				目的・意図 正確な計量器による市民生活の安心、安全を図る。	300	増加を目指す指標	100																	
個-32	産業政策課 労政商工係	根拠法令等 □ 自主的 (条例・規則等) ■ 義務的 (法律・政令等) □ 努力義務的 (法律・政令等) 終期	対象 大規模小売店舗を立地する事業者及びすでに立地している事業者、市民	0	100	100	0								26	26	0	0		業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持	
	産業政策課長 関 知紀			0	0	0	0								25	25	0	0		効率的性	3	達成度	3	
	大規模小売店舗立地 地法事務	補助事業 □ 該当 □ 行政補完的 □ 政策的 (改正実施年度 年度) 給付事業 □ 該当 市独自上乗せ □ 該当 □ 上乗せ □ 横出し 特定財源 □ 該当 廃止予定の有無 □ 該当 (廃止年度 年度) 事業形態 ■ 直営 (委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 補助金 □ その他 () 近隣市状況 ■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他 () その他 財政健全経営計画 実行プラン □ 対象 外部評価 □ 対象 (平成 年度)	事業内容・活動手段 大規模小売店舗立地法に基づく事務は、東京都の事務ではあるが、事業者と近隣住民との調整が必要。一部事務取扱。	4	0	0	0								28	28	7,000		説明: 28年度は該当なし					
				目的・意図 東京都と近隣住民との調整役であるが、市としての要望などを都知事に述べることができる。	4	増加を目指す指標	100																	

平成29年度事務事業評価表（平成28年度振り返り）

政策名		個別評価事務事業		施策番号・名		個		施策体系外事務事業		基本事業番号・名																			
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要						事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費								単位当たり コスト 目標達成率		評価					
	所管課長名									指標 (単位)	実績値	次年度 目標値	目標値	事業費 (実績額) ① (千円)	左記「事業費(実績額)」に係る財源			人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	円	%								
	事務事業名														特定財源											一般財源		国	
個-33	市民課 住民記録係	<input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期						対象		平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持
	市民課長 小島 信行	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定による通知カード及び個人番号カード並びに情報提供ネットワークシステムによる特定個人情報の提供等に関する省令、電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律						個人番号を利用しようとする市民		10,669			39,323	26,208		10,676			2,439	42,780	82,103	7,695							
	個人番号通知カード及び個人番号カード関連事務	<input checked="" type="checkbox"/> 補助事業 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的 (改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当						事業内容・活動手段		2,304			39,695	36,761		1,457			1,477	20,620	60,315	26,178							
		<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し								平成26年度																			
		<input checked="" type="checkbox"/> 特定財源 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当 (廃止年度 年度)																											
		<input type="checkbox"/> 事業形態 (直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()						個人番号を安全かつ適正に利用し、効率的な行政運営及び手続きの簡素化によって市民の利便性を高める																					
個-34	市民課 住民記録係	<input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期						対象		平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある		制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持
	市民課長 小島 信行	住民基本台帳法						住民及び5年以内に転出した元住民		65,761			12,389		252	11,993			144	64,170	76,559	1,164							
	住民基本台帳事務	<input type="checkbox"/> 補助事業 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的 (改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当						住民の異動情報を迅速・正確に住民基本台帳に反映させる		平成27年度																			
		<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し								66,488			12,892		243	12,139			510	82,480	95,372	1,434							
		<input type="checkbox"/> 特定財源 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当 (廃止年度 年度)								平成26年度																			
		<input type="checkbox"/> 事業形態 (直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()						住民が権利を行使し、義務を履行できるようにする		66051			15,755		244	12,976			2,535	82,138	97,893	1,482							
個-35	市民課 住民記録係	<input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期						対象		平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある		制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持
	市民課長 小島 信行	印鑑登録証明書事務処理要領 (昭49.2.1自治振第10号自治省行政局振興課長通知) 東久留米市印鑑条例						印鑑登録をしようとする住民		35,856			2,708			2,688			20	14,973	17,681	493							
	印鑑登録事務	<input type="checkbox"/> 補助事業 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的 (改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当						申請に基づき印鑑登録証を交付し、印鑑登録証明書を発行する		平成27年度																			
		<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し								36,301			2,724		2,685			39	14,434	17,158	473								
		<input type="checkbox"/> 特定財源 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当 (廃止年度 年度)								平成26年度																			
		<input type="checkbox"/> 事業形態 (直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()						住民が財産等に係る諸手続きを円滑に行えるようにする		37057			3,084		2,742			342	13,690	16,774	453								
個-36	市民課 住民記録係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期						対象		平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある		制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持
	市民課長 小島 信行	東久留米市役所連絡所設置に関する規則						連絡所を利用する市民		26,502			5,377			5,356			21	59,892	65,269	2,463							
	連絡所運営事業	<input type="checkbox"/> 補助事業 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的 (改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当						諸証明書の発行、公金収納業務を行う		平成27年度																			
		<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し								27755			5,437		5,096			341	61,860	67,297	2,425								
		<input type="checkbox"/> 特定財源 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当 (廃止年度 年度)								平成26年度																			
		<input checked="" type="checkbox"/> 事業形態 (直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()						住民が身近な窓口で証明書の交付等を受けられるようにする		27199			23,293		17,522			5,771	61,605	84,898	3,121								

平成29年度事務事業評価表（平成28年度振り返り）

政策名	個別評価事務事業	施策番号・名	個	施策体系外事務事業	基本事業番号・名	
-----	----------	--------	---	-----------	----------	--

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費										評価				
				指標 (単位)	実績値	次年度 目標値	目標値	事業費 (実績額) ① (千円)	左記「事業費（実績額）」に係る財源			人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	単位当たり コスト 円	目標達成率 %	評価						
									特定財源							一般財源		30年度の方向性				現状維持
国	都	その他	特定財源に伴う一般財源	一般財源	30年度の方向性				現状維持													
個-37	市民課 住民記録係	根拠法令等 自主的(条例・規則等) ■ 義務的(法律・政令等) □ 努力義務的(法律・政令等) □ 終期	臨時運行許可を必要とする自動車・二輪車の使用者	臨時運行許可件数(件)	平成28年度	平成29年度目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持	
	市民課長 小島 信行	補助事業 市独自上乗せ	申請に基づき臨時運行許可証を適切に発行して仮ナンバーを貸与する		614			461			461		0	2,139	2,600	4,235			説明：1営業日あたり3件程度と少なく、業務の効率化を図ったとしても効果を確保することができない。法令に定められた事務につき、制度改正の余地は無い。			
	臨時運行許可事務	特定財源 事業形態 近隣市状況 その他	道路運送車両の安全を確保する。 目的・意図		676			507			507		0	2,269	2,776	4,107						効率性 3 達成度 3 説明：事業費・人件費の変動が少なく、申請件数も例年並みだったため前年と同程度の効率となった。
					802			602			602		0	2,281	2,883	3,595						
						内部管理事業等																
個-38	市民課 戸籍係	根拠法令等 自主的(条例・規則等) ■ 義務的(法律・政令等) □ 努力義務的(法律・政令等) □ 終期	在籍者等	戸籍等証明発行件数(件)	平成28年度	平成29年度目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持	
	市民課長 小島 信行	補助事業 市独自上乗せ	届書に基づき戸籍の記載及び管理。届書及び戸籍原本に基づく証明書類の発行。		20,562			12,685		102	12,475		108	44,919	57,604	2,801			説明：法令に定められた事務につき、制度改正の余地は無い。			
	戸籍事務	特定財源 事業形態 近隣市状況 その他	国民の親族法上の身分関係を登録する。戸籍に基づく証明を発行して、身分関係を公証する。 目的・意図		21,606			12,522		89	12,381		52	43,302	55,824	2,584						効率性 3 達成度 3 説明：事業費・人件費の変動が少なく、申請件数も例年並みだったため前年と同程度の効率となった。
					21310			13,559		87	12,305		1,167	43,762	57,321	2,690						
						内部管理事業等																
個-39	市民課 住民記録係	根拠法令等 自主的(条例・規則等) ■ 義務的(法律・政令等) □ 努力義務的(法律・政令等) □ 終期	募集対象年齢の市民	広報掲載回数	平成28年度	平成29年度目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持	
	市民課長 小島 信行	補助事業 市独自上乗せ	自衛隊員の募集についての記事を広報ひがしにくるめに掲載する		2			17		17			0	43	60	30,000			説明：法令に定められた事務につき、制度改正の余地は無い。			
	自衛官募集事務	特定財源 事業形態 近隣市状況 その他	自衛隊入隊を希望する住民に応募についての情報を提供する 目的・意図		2			16		16			0	42	58	29,000						効率性 3 達成度 3 説明：事業費・人件費の変動が少なく、広報掲載回数も前年同様だったため前年と同程度の効率となった。
					3			16		16			0	41	57	19,000						
						内部管理事業等																
個-40	市民課 住民記録係	根拠法令等 自主的(条例・規則等) ■ 義務的(法律・政令等) □ 努力義務的(法律・政令等) □ 終期	住居表示の付定を受けようとする住民及び法人等	住所付定件数(件)	平成28年度	平成29年度目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持	
	市民課長 小島 信行	補助事業 市独自上乗せ	申請に基づき現地調査を経て、住居番号を決定・通知・住居表示案内板の交付を行う		459			255		196		59	4,278	4,533	9,876			説明：法令に定められた事務につき、制度改正の余地は無い。				
	住居表示の適正化事業	特定財源 事業形態 近隣市状況 その他	新築の住居において、居住者が住民登録できるようにする 目的・意図		441			170		139		31	3,918	4,088	9,270				効率性 3 達成度 3 説明：事業費・人件費の変動が少なく、申請件数も例年並みだったため前年と同程度の効率となった。			
					480			179		139		40	3,832	4,011	8,356							
						内部管理事業等																

平成29年度事務事業評価表（平成28年度振り返り）

政策名		個別評価事務事業				施策番号・名		個		施策体系外事務事業				基本事業番号・名																							
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要										事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		活動指標 (手段の数値指標)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標)		事業費、人件費										単位当たりコスト		目標達成率		評価					
	所管課長名																	左記「事業費（実績額）」に係る財源																			
	事務事業名																	特定財源																			
																		国 都 その他																			
																		特定財源に伴う一般財源																			
																		国 都 その他																			
																		国 都 その他																			
個-45	福祉総務課 福祉政策係	<input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期										対象		2		100		598												331,000		100		業務フローに改善の余地がある 制度改正の余地がある 30年度の方向性 拡大			
	福祉総務課長 菅原 信	(国) 行旅病人及行旅死亡人取扱法 (国) 墓地、埋葬等に関する法律 (市) 行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに関する規則										対象		2		100		598												331,000		100		説明：法律により手続きが定められており簡素化はできない。 総合評価（課題・方向性）：人間関係が希薄化し、孤独死が増加している。親族と疎遠になっているケースも多く、見つかっていても遺体の引取りを拒絶するケースが増えているため、増加傾向にある。			
	行旅病人・死亡人取扱事業	<input type="checkbox"/> 補助事業 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的 (改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当										事業内容・活動手段		3		777		777												286,333				効率性 2 達成度 3 説明：H28年度は、H27年度より取扱い件数が少なかったため事務量が減少した。			
		<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し										目的・意図		0		240		240												-							
個-46	福祉総務課 福祉政策係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期										対象		1		100		120												162,000		100		業務フローに改善の余地がある 制度改正の余地がある 30年度の方向性 現状維持			
	福祉総務課長 菅原 信	(市) 東久留米市在日外国人等高齢者・障害者福祉給付金支給要綱										対象		1		100		120												162,000		100		説明：在日外国人無年金者福祉給付金の申請等の業務フローは簡素化されているため、改善の余地はない。 総合評価（課題・方向性）：対象者は1名であるが、本来は国が年金法を改正し無年金在日外国人高齢者・障害者を救済すべきである。関連団体からは増額の要求も出ているが、今後も現状継続していく。			
	在日外国人無年金者福祉給付金支給事業	<input type="checkbox"/> 補助事業 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的 (改正実施年度 年度) 給付事業 <input checked="" type="checkbox"/> 該当										事業内容・活動手段		1		100		120												161,000				効率性 3 達成度 3 説明：支給者が昨年と同様であり事務手続きも定例化し効率的に実施している。			
		<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し										目的・意図		1		100		120												160,000							
個-47	福祉総務課 福祉政策係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期										対象		5		100		130												43,000		100		業務フローに改善の余地がある 制度改正の余地がある 30年度の方向性 現状維持			
	福祉総務課長 菅原 信	(市) 東久留米市火災見舞金及び見舞品支給要綱										対象		5		100		130												43,000		100		説明：本事業は、被災された方への見舞金等の支給であり、業務フローが簡素化されているため、改善の余地はない。 総合評価（課題・方向性）：被災者は精神的、経済的に大きな痛手を一時的に負うことから完全に廃止することはできない。			
	火災見舞金支給事業	<input type="checkbox"/> 補助事業 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的 (改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当										事業内容・活動手段		3		100		100												41,333				効率性 3 達成度 3 説明：平成27年度と比較し、火災件数が増加した。			
		<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し										目的・意図		5		100		60												28,200							
個-48	福祉総務課 高齢者福祉係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期										対象		415		100		2,501												6,646		100		業務フローに改善の余地がある 制度改正の余地がある 30年度の方向性 現状維持			
	福祉総務課長 菅原 信	(国) 老人福祉法 (市) 平成28年度東久留米市高齢者慶賀事業実施要領										対象		415		100		2,501												6,646		100		説明：業務フローは簡素化されており、改善の余地は無い。今後も適切な記念品を確保し、民生委員の協力を得て、事業を進めている。 総合評価（課題・方向性）：慶賀事業の一環として、今後も継続して行きたいと考えるが、贈呈人数の増加を考えると、他市の状況も踏まえながら、何らかの見直しも検討する必要があると考える。			
	長寿の祝い事業	<input type="checkbox"/> 補助事業 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的 (改正実施年度 年度) 給付事業 <input checked="" type="checkbox"/> 該当										事業内容・活動手段		363		100		2,507												7,603				効率性 4 達成度 3 説明：対象者である、90歳到達者と100歳以上の対象者は年々増加している。			
		<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し										目的・意図		321		100		2,009												6,866							

平成29年度事務事業評価表（平成28年度振り返り）

政策名		個別評価事務事業				施策番号・名		個		施策体系外事務事業				基本事業番号・名															
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要						事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費								評価							
	所管課長名									指標 (単位)	実績値	次年度 目標値	目標値	左記「事業費（実績額）」に係る財源						人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	単位当たり コスト 円	目標達成率 %	評価					
	事務事業名													特定財源			一般財源							特定財源に伴う一般財源				業務フローに改善の余地がある	
個-49	健康課 予防係	根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期 東久留米市わくわく健康プラザ条例	対象		全市民		平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持				
	健康課長 遠藤 毅彦		補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的 (改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当	事業内容	保健センター、休日医科・歯科診療所、子ども家庭支援センター、郷土資料展示室、社会福祉協議会事務局、防災倉庫、市民貸出施設、事務室等の施設維持管理	年間開館日数(日)	365	84,000	83,000	54,888					54,888	5,134	60,022	164,444	100	説明：施設の老朽化に伴い、補修等に係る事務量は増加しているが、管理運営については委託とする等、既に業務の見直しは実施している。								
	わくわく健康プラザ維持管理事業		市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し	活動手段		年間延べ利用者数(人)	365		83,179	52,526					52,526	3,848	56,374	154,449		効率性	3	達成度	3	説明：毎年確実に当該施設は老朽化し、補修箇所は増加している。但し、平成27年度は高額な修繕料を要する案件が少なかった。				
			特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当 (廃止年度 年度)	目的・意図	保健医療、地域福祉、児童福祉、文化財、コミュニティ活動の機能を持つ複合施設の維持管理により、前記の活動の場を提供確保する。		365			83,089	55,206				55,206	4,976	60,182	164,882										
			事業形態	<input type="checkbox"/> 直営 (委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()	増加を目指す指標	83,704																							
個-50	健康課 予防係	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期 ・安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律第5条 ・東久留米市献血推進協議会要綱	対象		16歳以上70歳未満の健康な男女 (体重制限あり)		平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持				
	健康課長 遠藤 毅彦		補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的 (改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当	事業内容	年3回市民プラザホールにてオープン方式で赤十字血液センターに協力実施。広報掲載、庁舎内ポスター掲示・チラシ配布。市ホームページに献血推進のページを作成し周知。	開催回数(回)	3	175	175	0						197	197	65,667	93	説明：市の事業ではあるが、実質的な主体は赤十字血液センターとなっており、当該センターから多数の職員が派遣されている。そのため、市担当職員の負担としては当日の立会等、必要最低限の事務量となっている。								
	献血推進に関する事業		市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し	活動手段		献血実施者数(人)	3		163	0							190	190	63,333		効率性	3	達成度	3	説明：市役所1階市民プラザにて実施しているため、多数の市職員の協力も得られている。コストも例年人件費のみとなっている。			
			特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当 (廃止年度 年度)	目的・意図	献血の必要性を周知し、協力を促す。		3			164	0							188	188	62,667								
			事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 (委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()	増加を目指す指標	170																							
個-51	健康課 予防係	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期 地域主権推進一括法・水道法・地方自治法	対象		市内の専用水道、簡易専用水道、特定小規模貯水槽水道等、特定外小規模貯水槽水道等以外、飲用に供する井戸等に関する立入検査、水質検査等の事務		平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持				
	健康課長 遠藤 毅彦		補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的 (改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当	事業内容	地方自治法252条の14の規定に基づき、対象事務の管理、執行を東京都に委託する。	市内専用水道等に関する事務処理委託実施件数(件)	727			2,065						2,065	73	2,138	2,941		説明：平成25年4月から地域主権推進一括法に基づき、水道法（専用水道及び簡易専用水道）に係る事務が「都」から「市」へ移譲された。しかしながら、高度な専門性を必要とする事務であることから、26市のうち保健所設置市2市を除く24市については東京都への事務委託を要請し、規約が制定された。本件は負担金業務とする。							
	専用水道事務等の事務委託		市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し	活動手段			505			1,961					1,961	70	2,031	4,022		効率性	5	達成度	3	説明：28年度においては、専用水道・特定小規模貯水槽水道等・飲用に供する井戸等の立入検査、水質検査の実施件数が27年度と比較して増加したため、事業費も増加している。				
			特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当 (廃止年度 年度)	目的・意図	専用水道、簡易専用水道、小規模貯水槽水道等、飲用に供する井戸等の衛生管理の確保を図る。		921				3,231				3,231	73	3,304	3,587										
			事業形態	<input type="checkbox"/> 直営 (委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()	内部管理事業等																								
個-52	都市計画課 計画調整担当	根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期 (都)市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例	対象		都営住宅への入居を希望する市民		平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持				
	都市計画課長 吉川 雅継		補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的 (改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当	事業内容	(都全体分) 募集市報掲載、募集案内配布、都住宅供給公社へ配布状況報告 (地元割当分) 募集案内作成、募集市報掲載、申込受付、公開抽選会の開催、資格審査、都市整備局へ審査結果提出、合格通知発送。	都営住宅募集実施回数(回)	8	4,000	4,600	461		461				1,266	1,727	215,875	83	説明：市からの希望は反映されるが、基本的には東京都が募集内容を決定しているため、業務の大幅な見直しは困難であると考え。								
	都営住宅募集事務事業		市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し	活動手段			6			3,995	238		238			660	898	149,667		効率性	1	達成度	2	説明：平成27年度は地元募集が年2回だったが、平成28年度は地元募集が年4回となったため、募集案内の印刷製本等の事業費や人件費は増大した。				
			特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当 (廃止年度 年度)	目的・意図	都営住宅募集を広く市民に周知するとともに、募集案内を入手しやすいように市役所・連絡所等で募集案内を配布する。		6				201			201		652	853	142,167										
			事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 (委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()	増加を目指す指標	4,356																							

平成29年度事務事業評価表（平成28年度振り返り）

政策名	個別評価事務事業	施策番号・名	個	施策体系外事務事業	基本事業番号・名	基本事業番号・名	基本事業番号・名													
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	活動指標 (手段の数値指標)	事業費、人件費											評価				
	所管課長名				指標 (単位)	実績値	成果指標 (意図したことの結果の数値指標)	左記「事業費(実績額)」に係る財源			人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	単当たり コスト 円	目標達成率 %						
	事務事業名							特定財源							一般財源					
					国	都	その他	特定財源に伴う一般財源	一般財源											
個-53	都市計画課 土地利用計画担当	事務事業の概要 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期 <input type="checkbox"/> 事業形態: 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他() <input type="checkbox"/> 近隣市状況: 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他() <input type="checkbox"/> その他: 財政健全経営計画実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象(平成 年度)	市民、来訪者、事業者等	設置基数(基) 平成28年度 0 平成27年度 2 平成26年度 2	891	891	891	891	891	891	107	998	499,000	100	業務フローに改善の余地がある					
	都市計画課長 吉川 雅雄		事業内容・活動手段: 街区内板の設置(更新・新設)を行う。 目的・意図: 適正な街区内板を設置することにより、市民及び市を訪れる人の利便性が向上する。		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	説明: 街区の変更や経年劣化等が生じた案内板を交換するものであり、改善・改正の余地はない。				
	補助手業		<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	総合評価(課題・方向性): 本事業は、住居表示の周知等のため、市内41箇所に設置された街区内板について、街区の変更や経年劣化、道路整備等により著しく地形に変化が生じたものを更新する事業であり、平成25年度より見やすさの向上を図るため街区の色分けを行い、平成27年度より、指定緊急避難場所等を明示し、さらに利便性を向上させた。			
	市独自上乗せ		<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	効率的性 3 達成度 3 説明: 更新に当たっては、スチール製から腐食に強いステンレス製の枠に順次交換している。			
	特定財源		<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当(廃止年度 年度)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	説明: 平成28年度は、平成27年度同様2基の更新を行ったため、コストに大きな変動は生じなかった。			
	事業形態		<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	近隣市状況		<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
個-54	都市計画課 土地利用計画担当	事務事業の概要 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期 <input type="checkbox"/> 事業形態: 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他() <input type="checkbox"/> 近隣市状況: 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他() <input type="checkbox"/> その他: 財政健全経営計画実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象(平成 年度)	市民、来訪者、事業者等	街区変更箇所数(箇所) 平成28年度 0 平成27年度 1 平成26年度 0	62	62	62	62	62	62	18	80	100	業務フローに改善の余地がある						
	都市計画課長 吉川 雅雄		事業内容・活動手段: 団地建替えや区画整理事業の施行により必要となる街区の見直しを行う。 目的・意図: 合理的な街区を設定することにより、住所や目的地が明確となり市民等の利便性が向上する。		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	説明: 法令に基づく事務のため、改善・改正の余地はない。				
	補助手業		<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	総合評価(課題・方向性): 街区変更については、上の原地区における区画整理事業が、平成30年度に換地処分を予定しているため、併せて当該地区の変更を行う予定。 住居表示を実施して50年近く経過したことから、街区表示板の劣化等についての苦情が寄せられるようになってきている。			
	市独自上乗せ		<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	説明: 街区変更の有無に左右されるため算定不可			
	特定財源		<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当(廃止年度 年度)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	事業形態		<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	近隣市状況		<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
個-55	道路計画課 道路交通計画係	事務事業の概要 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期 <input type="checkbox"/> 事業形態: 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他() <input type="checkbox"/> 近隣市状況: 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他() <input type="checkbox"/> その他: 財政健全経営計画実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象(平成 年度)	市民(市内に住居し、住民票又は外国人登録している者)	年度加入者数(人) 平成28年度 4,913 平成27年度 5,400 平成26年度 5,487	100	100	0	0	0	0	990	990	183	業務フローに改善の余地がある						
	道路計画課長 小林 徹雄		事業内容・活動手段: ①加入申込書を各世帯に配布し加入申込の受付(年間) ②見舞金の請求手続 ③市内金融機関での窓口加入手続きの推進 ④街頭(市役所前)における加入受付の推進 目的・意図: 交通災害に対して、お見舞金が支払われることにより事故に遭遇した人の手助けとなる。		100	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	説明: 平成27年度に比べ、加入者数が減少したため。				
	補助手業		<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	総合評価(課題・方向性): 東京市町村総合事務組合規約に基づき行っている事務であることから、業務フローの改善及び制度改正の余地はない。				
	市独自上乗せ		<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	効率的性 2 達成度 3 説明: 27年度に比べ、加入者数が減少したため。				
	特定財源		<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当(廃止年度 年度)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	交通災害が継続して発生している状況の中、今後も継続していく。				
	事業形態		<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	近隣市状況		<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
個-56	環境政策課 生活環境係	事務事業の概要 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期 <input type="checkbox"/> 事業形態: 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他() <input type="checkbox"/> 近隣市状況: 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他() <input type="checkbox"/> その他: 財政健全経営計画実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象(平成 年度)	①市内空き地の所有者、管理者 ②市民(苦情者)	草刈の指導件数(件) 平成28年度 15 平成27年度 17 平成26年度 16	15	15	312	307	307	307	5	309	621	56,455	136	業務フローに改善の余地がある				
	環境政策課長 小泉 勝巳		事業内容・活動手段: ・市内パトロールによる不適切管理の空き地の把握 ・不適切管理の空き地への指導 ・市の委託による雑草除去代行(業者への委託) ・空き地についての苦情相談 目的・意図: 周辺的生活環境への影響(防犯、害虫の発生)を防止する。所有者が自ら進んで除草に携わり適正管理ができる状態になる。		11	11	312	307	307	307	5	309	621	56,455	136	説明: 雑草等除去費を予算措置した上で、所有者より業者委託費を納入させ、市が委託業者へ発注している。条例設置により、所有者等は市に除去委託ができる定めのため、業務および制度の変更はできない。				
	補助手業		<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	総合評価(課題・方向性): 継続実施が必要である。空き地の件数が増加傾向であるため、自主的な予防措置を促す方法も検討していく。			
	市独自上乗せ		<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	効率的性 1 達成度 5				
	特定財源		<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当(廃止年度 年度)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	説明: 平成28年度は苦情件数が減少した。過去からの指導啓蒙により、所有者自身が自ら空き地へ対応を図った結果と考えられる。雑草除去の委託費については同額が繰入されるが、空き地は増加傾向であることから、把握・管理にかかる人件費は増加傾向である。			
	事業形態		<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	近隣市状況		<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				

平成29年度事務事業評価表（平成28年度振り返り）

政策名	個別評価事務事業		施策番号・名	個	施策体系外事務事業	基本事業番号・名																																								
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要												事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費										評価																	
	所管課長名														指標 (単位)	実績値	次年度 目標値	目標値	左記「事業費（実績額）」に係る財源						人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	単位当たり コスト 円	目標達成率 %																		
	事務事業名																		国	都	その他	特定財源に伴う一般財源		1					2	1	2	業務フローに改善の余地がある		制度改正の余地がある		30年度の方向性		現状維持								
個-57	教育総務課庶務係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期 東久留米市債権管理条例												対象	貸付金未償還者	7	7	1																	27,714	-	業務フローに改善の余地がある				制度改正の余地がある		30年度の方向性		現状維持	
	教育総務課長 小堀 高広													事業内容	貸付金の返還が始まる者に対する督促及び未償還者に対する催告を行う。																															
	奨学資金助成事業	<input type="checkbox"/> 補助事業 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的 (改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し <input type="checkbox"/> 特定財源 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当 (廃止年度 年度) 事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 (委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 () 近隣市状況 <input type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他 () その他 <input type="checkbox"/> 財政健全経営計画実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象 (平成 年度)												活動手段																																
														目的・意図	貸付金の全額償還を図る。																															
														増加を 目指す 指標	0																															
														増加を 目指す 指標	0																															
個-58	生涯学習課文化財係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期 東久留米市債権管理条例												対象	郷土誌フェアに訪れる市民・都民	32	32	25										55,594	72	業務フローに改善の余地がある				制度改正の余地がある		30年度の方向性		現状維持								
	生涯学習課長 市澤 信明													事業内容	東京都社会教育課長会文化財部会主催の「多摩郷土誌フェア」を年1回(2日間)実施、27市町参加																															
	文化財出版物普及事業	<input type="checkbox"/> 補助事業 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的 (改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し <input type="checkbox"/> 特定財源 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当 (廃止年度 年度) 事業形態 <input type="checkbox"/> 直営 (委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (東京都社会教育課長主催) 近隣市状況 <input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (東京都社会教育課長主催) その他 <input type="checkbox"/> 財政健全経営計画実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象 (平成 年度)												活動手段																																
														目的・意図	東久留米市刊行の文化財資料集等の普及																															
														増加を 目指す 指標	19																															
														増加を 目指す 指標	19																															
個-59	国民年金課国保年金資格係	<input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期 (国) 国民年金法												対象	国民年金加入対象者(原則、20歳～60歳)	16,750		33,440	33,440									46,906	80,346	4,797	業務フローに改善の余地がある				制度改正の余地がある		30年度の方向性		現状維持							
	国民年金課長 廣瀬 明子													事業内容	国民年金の加入・喪失、裁定請求等受付及び年金事務所への進達業務。																															
	国民年金事業	<input type="checkbox"/> 補助事業 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的 (改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し <input type="checkbox"/> 特定財源 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当 (廃止年度 年度) 事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 (委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 () 近隣市状況 <input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (各市とも実施) その他 <input type="checkbox"/> 財政健全経営計画実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象 (平成 年度)												活動手段																																
														目的・意図	法定受託事務として、国民年金に係る加入・喪失等の異動処理及び裁定請求の受理等年金事務所への進達業務を適正に執行し、被保険者の正しい記録管理に努め年金受給権に結び付ける。																															
														内部管理 事業等																																
														内部管理 事業等																																
個-60	施設建設課工事係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期 東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会参加自治体												対象	東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会参加自治体	1		7										7	132	139,000	業務フローに改善の余地がある				制度改正の余地がある		30年度の方向性		現状維持							
	施設建設課長 武内 浩司													事業内容	建設工事の適正かつ効果的な執行の確保を図るために、必要な取り組みについて協議・検討する。(各種基準類の改定について、工事安全対策の取組み等)																															
	東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会参加事業	<input type="checkbox"/> 補助事業 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的 (改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し <input type="checkbox"/> 特定財源 <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当 (廃止年度 年度) 事業形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 (委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 () 近隣市状況 <input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他 () その他 <input type="checkbox"/> 財政健全経営計画実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象 (平成 年度)												活動手段																																
														目的・意図	建設工事の適正かつ効果的な執行の確保																															
														内部管理 事業等																																
														内部管理 事業等																																

平成29年度事務事業評価表（平成28年度振り返り）

政策名	個別評価事務事業	施策番号・名	個	施策体系外事務事業	基本事業番号・名		
-----	----------	--------	---	-----------	----------	--	--

事務事業番号	所管課係名		事務事業の概要										事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費										単位当たりコスト		目標達成率		評価								
	所管課長名	事務事業名													指標 (単位)	実績値	目標値	実績値	目標値	左記「事業費(実績額)」に係る財源						人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	円	%												
																				特定財源			一般財源							国	都	その他					特定財源に伴う一般財源	一般財源			
個-61	総務課 庶務担当	根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期										対象		平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度				平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある			30年度の方向性	現状維持	
	総務課長 浦山 和人	補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的 (改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当										事業内容・活動手段		1																										
	行政不服審査会事務	市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し												0																										
		特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当 (廃止年度 年度)																																						
		事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 (委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()										目的・意図																												
		近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他 ()																																						
その他	財政健全経営計画 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象 (平成 年度)												0																												
個-62	産業政策課 労政商工係	根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期										対象		平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	現状維持					
	産業政策課長 関 知紀	補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的 (改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当										事業内容・活動手段		7	100	100																								
	ふるさと納税による寄附者への贈呈品送付事業	市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し																																						
		特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当 (廃止年度 年度)																																						
		事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 (委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()										目的・意図																												
		近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他 ()																																						
その他	財政健全経営計画 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象 (平成 年度)																																								
個-63	産業政策課 振興企画係	根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 (条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的 (法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的 (法律・政令等) 終期										対象		平成28年度	平成29年度 目標値	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	30年度の方向性	廃止(完了・統合含む)						
	産業政策課長 関 知紀	補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的 (改正実施年度 年度) 給付事業 <input type="checkbox"/> 該当										事業内容・活動手段		17,000	60																									
	発見 WALK WALK 東久留米	市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し																																						
		特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当 (廃止年度 年度)																																						
		事業形態	<input type="checkbox"/> 直営 (委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()										目的・意図																												
		近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他 ()																																						
その他	財政健全経営計画 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象 (平成 年度)																																								